

# 北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第836号 平成26年11月17日

## 35人から40人へ

財務省は、現在公立小学校の1年生で導入されている「35人学級」を見直し、1学級40人体制に戻したい考えのようです。

その理由は、教育上の明確な効果がみられず、その分の財源を別の教育予算や財政再建に振り向けるべきだというものです。

こうした財務省の考え方に対しては、当然の事として教育関係者や保護者から厳しい反発の声が出ており、下村文部科学大臣も「教員は他国より多忙と感じており、教育環境の悪化にもつながる」と、財務省の見直し方針を受け入れないとしています。2015年度（平成27年度）の予算編成はこれからですが、この35人学級の見直しは大きな争点になるでしょう。

今回の財務省の方針が大きな批判を呼んでいる一番の背景は、お金の遣り繰りが前面にある一方、教育への配慮が感じられない事にあります。

財務省の試算では、35人学級から40人学級に戻す事で教員数は約4千人減り、人件費の国負担分を約86億円減らせるとしています。

確かに、計算としてはそういう事がいえると思いますが、そもそも、我が国は国内総生産（GDP）に占める公的教育費の割合がOECD加盟国中最下位であり、また、教員の数に関しても、教員一人当たりの児童生徒数で見ると、小学校では日本が18.8人であるのに対してOECD加盟諸国の平均は16.4人となっていて、日本の教員の負担がより重いことが伺われます。

こうした状況を踏まえれば、本来はもっと公的教育費の増額をこそ検討すべきであり、86億円を節約するために35人学級を40人に戻すという発想は、誠に姑息だといわざるを得ません。

現在の35人学級は、2011年度（平成23年度）に、「小1ギャップ」への対応を念頭に導入されたものですが、財務省は、

- ・小学校で確認されたいじめのうち1年生の割合は、導入前の5年間の平均が10.6%だったのに対し、導入後の2年間は11.2%に上がった
- ・暴力行為も同じく3.9%から4.3%に上がった
- ・不登校は同じく4.7%から4.5%と目立った改善は見られていない

として、35人学級については効果がなかったとしています。

1つの調査結果をどう評価するかは、調査対象となった問題への認識によって差

が生ずることは当然とはいえ、私は、そうした財務省の分析と評価に対しては疑問を持たざるを得ません。

文科省の調査結果から現われているいじめや暴力行為の件数は、いずれも認知件数です。

従って、いじめや暴力行為には認知されていないものも当然あるはずで、逆に、認知件数が増えたからといって、それは隠れていたものが浮かび上がった結果で、認知件数が増えた事といじめや暴力行為が増えたとはイコールではありません。

むしろ認知件数が増えたというのは、35人学級により教師の目が届くようになり、認知力が高まった結果とも考えられるのではないのでしょうか。

また、不登校について4.7%から4.5%と目立った改善は見られていないといいますが、私は逆に、35人学級によって、不登校の発生が抑制されていると前向きに評価すべきではないかと思っています。従って、35人学級は小学1年だけではなく、むしろその対象学年の拡大を検討すべきなのではないかと思っています。

教育は、短兵急に結果を求め、小手先の対応策を講ずべきものではありません。国においては、国家百年の大計に相応しい議論をしっかりとしていただきたいものと思います。（塾頭：吉田 洋一）